

令和 3 年 度

伊賀市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

伊賀市監査委員

伊 監 委 第 83 号
2022(令和4)年8月17日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽介

伊賀市監査委員 山下 典子



令和3年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について (提出)

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度伊賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 の 期 間	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 決 算 の 概 要	5
1. 決 算 の 総 括	5
(1) 決 算 規 模	5
(2) 決 算 収 支	5
(3) 予 算 の 執 行 状 況	5
2. 普 通 会 計 に お け る 財 源 の 構 成 状 況	5
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	9
3. 普 通 会 計 に お け る 財 政 構 造 の 分 析	11
(1) 経 常 収 支 比 率	11
(2) 財 政 力 指 数	11
(3) 公 債 費 負 担 比 率	11
(4) 実 質 収 支 比 率	11
4. 会 計 別 決 算 の 状 況	12
(1) 一 般 会 計	12
ア. 歳 入	12
イ. 歳 出	19
(2) 特 別 会 計	26
① 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	26
i 事 業 勘 定	26
ii 直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	27
② 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	28
③ 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	29
④ 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	30
⑤ サ ー ビ ス エ リ ア 特 別 会 計	31
⑥ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	32
⑦ 島 ヶ 原 財 産 区 特 別 会 計	33
⑧ 大 山 田 財 産 区 特 別 会 計	34

5. 実質収支に関する調書について	35
6. 財産に関する調書について	35
(1) 公有財産	35
(2) 物	35
(3) 債権	35
(4) 基金	36
7. 令和3年度基金運用状況調書について	37
(1) 土地開発基金	37
(2) 用品購入基金	37
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	37
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	37

決算審査資料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	39
別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表	40
別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	41
別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表(①・②)	42
別表5 ①市税収入状況 ②国民健康保険税収入状況	44
③介護保険料収入状況 ④後期高齢者医療保険料収入状況	46
別表6 不納欠損処分状況 (市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険)	47

凡 例

- 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 「1. 決算の総括」及び「2. 普通会計における財源の構成状況」の各表は、「地方財政状況調査表」の数値を採用している。

令和3年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I. 審査の対象

令和3年度伊賀市一般会計歳入歳出決算

令和3年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和3年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）歳入歳出決算

令和3年度伊賀市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

令和3年度伊賀市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度伊賀市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度伊賀市サービスエリア特別会計歳入歳出決算

令和3年度伊賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度伊賀市島ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度伊賀市大山田財産区特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

II. 審査の期間

令和4年7月5日から7月22日まで

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（平成16年11月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された令和3年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条並びに同法第241条第5項の規定に基づき適正に調製されているかを審査し、関係書類の照合審査を行うとともに、例月出納検査に提出された資料とも照査検討した。

なお、内容審査については、あらかじめ提出を求めた資料に基づき、各所属担当職員の説明を聴取し、審査の参考とした。

V. 審査の結果

審査に付された令和3年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係帳簿と照合検査した結果、正確であるとともに、予算の執行状況についても概ね適正に処理されているものと認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算の結果、一般会計と特別会計を合わせた会計全体の実質収支は、1,983百万円の黒字（前年度比64.5%）となり、おおむね適正な執行状況であると認められる。

会計別にみると、国民健康保険事業特別会計中の直営診療施設勘定診療所費及び住宅新築資金等貸付特別会計は本年度も赤字決算となったが、一般会計をはじめその他の特別会計はいずれも黒字決算であり、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率においても国の定める基準を十分クリアしており、堅実な財政運営に努めていると認められる。

一般会計の決算額は、前年度決算に比べ、歳入で5,950百万円（△10.8%）減少の49,219百万円、歳出で6,852

百万円（△12.7%）減少の47,215百万円となっている（表1参照）。

歳出決算額を款別科目で比較すると、大幅に減少した科目は、特別定額給付金給付事業費9,081百万円（皆減）が減少したこと等により、総務費が8,028百万円（△46.7%）の減少となっている。その外、教育費で、情報化教育推進経費の減少や新型コロナウイルス対策事業の減少により905百万円（△21.0%）の減少となっている。一方で、新型コロナウイルス対策事業の増加等により民生費が1,651百万円（11.4%）の増加、団体営ため池等整備事業の増加等により農林業費が560百万円（29.6%）の増加となっている。

他方、歳入決算額で減少した主な科目は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の総務費国庫補助金が減少したこと等に伴い、国庫支出金が7,432百万円（△47.3%）の減少となっている。一方で、地方交付税が1,218百万円（12.7%）の増加となっている。（表2参照）。

市債の発行は、毎年の財政負担や現在の市民と将来の市民の負担を平準化するといった機能も有している。これまで計画的に市債残高を減少させており実質公債費比率が向上しているが、安易な市債の発行は将来の債務負担を増加させることとなることから、引き続き市債残高の適切な管理に努められたい。市税は対前年度比で4.3%減少しており、今後も生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的なインフレの影響を受け景気動向が不透明な経済情勢の中、コロナ禍前の経済状態に回復することは期待できない。自主財源を確保するため、市債権全般の収納率の向上に加え、普通財産である土地建物のさらなる処分や国庫補助金等を確保され十分活用されたい。

なお、市民サービスの重要な財源である市税などの主な不納欠損額、収入未済額の状況は別表3のとおりである。伊賀市債権管理条例に基づき、督促並びに催告や納付相談の実施など債権回収の取組みの結果、後期高齢者医療保険及び公営住宅使用料を除き収入未済率が低下しており、引き続き公平公正の観点からも厳格な管理、執行をお願いしたい。なお、債権管理体制について令和4年度から収税課に債権係として組織が改編されたが、新たな滞納を生じさせない取組みと、より効率的な回収が行えるよう努められたい。

歳出については、中長期的視野に立った効率的・効果的財政運営と人件費、物件費をはじめあらゆる分野における削減、抑制は不可欠である。その取組みとして、施設の維持管理において、施設設備保守点検業務委託などで設置業者との随意契約を見直し、管財課による一括発注を行うことにより経費が削減されたとともに、各所属において契約事務が削減される等の相乗効果が見られた。他方、競争入札を要さない少額の修繕工事等については、場所や工期及び作業工程等を考慮しながら一括発注することにより経費削減に努められたい。また、デジタルトランスフォーメーションへの取組みとして、前年度に見られたウェブによるアンケートについて、本年度は複数の所属において同様の方法で実施された。また、コロナ禍の中でオンラインによる会議や研修が定着したが、RPA等の新たな導入は見られず、今後は一層業務の効率化を図るため、デジタル技術の活用について検討し導入を進めていきたい。

行政を取り巻く状況は極めて厳しいが、スクラップアンドビルドにより必要な事業の見直しを行いながら、市民の安全・安心、住みよい暮らしを守るための必要な支出についてはしっかりと予算をつけて対応し、限りある財源を最大限有効に活用し、計画的な財政運営に努められたい。

〔表1 一般会計歳入歳出決算額の5年間の推移〕

百万円未満切捨て

年度	区分		対前年度 増減率	うち市債	歳出決算額	対前年度 増減率
	歳入決算額	増減率				
	百万円	%		百万円	百万円	%
平成29年度	43,313	△ 6.1		4,210	42,112	△ 6.7
平成30年度	48,411	11.8		7,145	46,824	11.2
令和元年度	45,967	△ 5.0		5,187	45,048	△ 3.8
令和2年度	55,169	20.0		4,049	54,067	20.0
令和3年度	49,219	△ 10.8		3,891	47,215	△ 12.7

〔表2 比較款別歳入歳出構成表〕

百万円未満切捨て

年度	令和3年度				比較増減	増減率	年度	令和3年度			
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率				令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
款別	百万円	百万円	百万円	%			百万円	百万円	百万円	%	
市 税	14,045	14,681	△ 636	△ 4.3		議 会 費	260	279	△ 19	△ 6.8	
地 方 譲 与 税	618	607	11	1.8		総 務 費	9,161	17,189	△ 8,028	△ 46.7	
利 子 割 交 付 金	8	12	△ 4	△ 33.3		民 生 費	16,153	14,502	1,651	11.4	
配 当 割 交 付 金	88	58	30	51.7		衛 生 費	4,750	4,942	△ 192	△ 3.9	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96	63	33	52.4		労 働 費	88	61	27	44.3	
法 人 事 業 税 金 交 付 金	278	159	119	74.8		農 林 業 費	2,453	1,893	560	29.6	
地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,287	2,107	180	8.5		商 工 費	925	791	134	16.9	
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	201	160	41	25.6		土 木 費	2,594	2,345	249	10.6	
環 境 性 能 割 交 付 金	66	65	1	1.5		消 防 費	1,702	1,679	23	1.4	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2	2	0	0.0		教 育 費	3,398	4,303	△ 905	△ 21.0	
地 方 特 例 交 付 金	382	102	280	274.5		災 害 復 旧 費	119	229	△ 110	△ 48.0	
地 方 交 付 税	10,798	9,580	1,218	12.7		公 債 費	5,607	5,847	△ 240	△ 4.1	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7	8	△ 1	△ 12.5		合 計	47,215	54,067	△ 6,852	△ 12.7	
分 担 金 及 び 負 担 金	434	423	11	2.6							
使 用 料 及 び 手 数 料	506	507	△ 1	△ 0.2							
国 庫 支 出 金	8,283	15,715	△ 7,432	△ 47.3							
県 支 出 金	3,342	2,651	691	26.1							
財 産 収 入	268	199	69	34.7							
寄 附 金	836	646	190	29.4							
繰 入 金	909	1,855	△ 946	△ 51.0							
繰 越 金	1,102	919	183	19.9							
諸 収 入	759	592	167	28.2							
市 債	3,891	4,049	△ 158	△ 3.9							
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0	0	—							
合 計	49,219	55,169	△ 5,950	△ 10.8							

注) 百万円未満を切り捨てているため、計算が一致しない箇所がある。

[表3 市税など主な不納欠損額、収入未済額の状況]

区分	年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)	未済率(%)
市 税	令和元年度	15,477,624,758	14,761,692,486	49,788,973	666,143,299	95.4	4.3
	令和2年度	15,348,602,874	14,681,626,644	40,907,250	626,068,980	95.7	4.1
	令和3年度	14,607,071,479	14,045,012,712	36,604,208	525,454,559	96.2	3.6
保 国 民 険 健 税 康	令和元年度	1,910,863,211	1,604,344,106	23,485,120	283,033,985	84.0	14.8
	令和2年度	1,856,967,505	1,586,000,232	22,550,629	248,416,644	85.4	13.4
	令和3年度	1,878,636,684	1,635,146,422	11,959,898	231,530,364	87.0	12.3
介 護 保 険 料	令和元年度	2,278,568,507	2,231,509,722	5,636,186	41,422,599	97.9	1.8
	令和2年度	2,237,335,647	2,194,005,260	5,139,779	38,190,608	98.1	1.7
	令和3年度	2,228,600,699	2,184,984,942	6,846,141	36,769,616	98.0	1.6
医 後 療 保 高 険 齢 者	令和元年度	857,478,260	850,823,416	757,785	5,897,059	99.2	0.7
	令和2年度	908,348,504	902,507,117	294,990	5,546,397	99.4	0.6
	令和3年度	904,257,130	895,334,133	367,702	8,555,295	99.0	0.9
保 育 料	令和元年度	307,093,649	297,672,340	963,170	8,458,139	96.9	2.8
	令和2年度	138,860,939	132,193,216	687,600	5,980,123	95.2	4.3
	令和3年度	133,592,023	128,452,068	914,729	4,225,226	96.2	3.2
使 公 営 用 住 宅 料	令和元年度	300,877,412	100,076,105	9,131,350	191,669,957	33.3	63.7
	令和2年度	293,086,116	99,449,035	8,588,020	185,049,061	33.9	63.1
	令和3年度	283,123,737	98,046,033	5,264,250	179,813,454	34.6	63.5

(現年度・過年度合計)

Ⅶ. 決算の概要

1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額前年度比較表は別表1(39頁)、総計・純計決算表は別表2(40頁)のとおりである。

(1) 決算規模

総計決算額(一般会計・特別会計)から、各会計間相互の繰入・繰出金(重複決算額2,585,612,134円)を控除した純計決算額は、歳入額が67,721,526,314円、歳出額が65,528,495,101円となっている。これを、前年度と比較すると、歳入額で6,412,053,097円(△8.6%)、歳出額で7,175,706,756円(△9.9%)それぞれ減となり、決算規模は縮小し歳入歳出ともに前年度を下回っている。

(2) 決算収支

総計決算額(一般会計・特別会計)は、歳入額が70,307,138,448円、歳出額が68,114,107,235円であり、差引額は2,193,031,213円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源209,238,742円を控除した実質収支額は1,983,792,471円の黒字となっている。この黒字の内訳は、一般会計1,793,993,987円(前年度878,381,932円)、特別会計189,798,484円(前年度327,317,023円)となっており、特別会計の主なものは介護保険事業特別会計320,555,537円等である。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し、2,689,450,604円の減収となり、収入率は96.3%(前年度96.0%)となっている。また、調定額72,725,450,475円に対する収入率は96.7%(前年度96.8%)と前年度より0.1ポイント下回っており、収入未済額2,334,660,722円は前年度に比べ103,448,072円(△4.2%)の減となっている。

一方、歳出決算額は総予算額に対し93.3%(前年度94.2%)の執行率で、1,941,628,234円を翌年度へ繰越し、不用額2,940,853,583円は前年度より92,110,169円(3.2%)増加している。

2. 普通会計における財源の構成状況

一般会計と住宅新築資金等貸付特別会計及びサービスエリア特別会計を集約した普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア. 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と、国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束性の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりであり、依存財源の割合の方が高くなっている。

(自主財源)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,045,013	28.5	14,681,627	26.6	△ 636,614	△ 4.3
分担金及び負担金	378,946	0.8	423,945	0.8	△ 44,999	△ 10.6
使用料・手数料	562,733	1.1	507,434	0.9	55,299	10.9
財産収入	268,678	0.5	200,161	0.4	68,517	34.2
寄 附 金	836,864	1.7	646,164	1.2	190,700	29.5
繰 入 金	909,796	1.9	1,855,820	3.4	△ 946,024	△ 51.0
繰 越 金	1,053,336	2.1	860,027	1.6	193,309	22.5
諸 収 入	791,270	1.6	614,534	1.1	176,736	28.8
計	18,846,636	38.2	19,789,712	36.0	△ 943,076	△ 4.8

(依存財源)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
地 方 譲 与 税	618,843	1.3	607,544	1.1	11,299	1.9
利子割交付金	8,977	0.0	12,523	0.0	△ 3,546	△ 28.3
配当割交付金	88,609	0.2	58,191	0.1	30,418	52.3
株式等譲渡所得割 交 付 金	96,257	0.2	63,207	0.1	33,050	52.3
地方消費税交付金	2,287,173	4.7	2,107,238	3.8	179,935	8.5
ゴルフ場利用税 交 付 金	201,777	0.4	160,041	0.3	41,736	26.1
自動車取得税交付金	9	0.0	37	0.0	△ 28	△ 75.7
自動車税環境性能割 交 付 金	66,341	0.1	65,273	0.1	1,068	1.6
法人事業税交付金	278,737	0.6	159,451	0.3	119,286	74.8
地方特例交付金	382,816	0.8	102,516	0.2	280,300	273.4
地 方 交 付 税	10,798,747	22.0	9,580,298	17.4	1,218,449	12.7
交通安全対策 特 別 交 付 金	7,920	0.0	8,084	0.0	△ 164	△ 2.0
国 庫 支 出 金	8,283,343	16.8	15,715,670	28.5	△ 7,432,327	△ 47.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,136	0.0	2,334	0.0	△ 198	△ 8.5
県 支 出 金	3,342,842	6.8	2,652,995	4.8	689,847	26.0
地 方 債	3,891,757	7.9	4,049,159	7.3	△ 157,402	△ 3.9
計	30,356,284	61.8	35,344,561	64.0	△ 4,988,277	△ 14.1

自主財源は 18,846,636 千円で、前年度と比較すると 943,076 千円 (△4.8%) の減であり、その主な要因は、財政調整基金等からの繰入金の減、市税 (新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動の低下) の減等によるものである。また、依存財源は 30,356,284 千円で、前年度と比較すると 4,988,277 千円 (△14.1%) の減であり、その主な要因は、国庫支出金 (特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等) の減等によるものである。

イ. 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と、使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりであり、一般財源の割合の方が高くなっている。

(一般財源)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,045,013	28.5	14,681,627	26.6	△ 636,614	△ 4.3
地 方 譲 与 税	618,843	1.3	607,544	1.1	11,299	1.9
地 方 交 付 税	10,798,747	21.9	9,580,298	17.4	1,218,449	12.7
そ の 他 財 源	7,129,100	14.5	6,709,622	12.2	419,478	6.3
計	32,591,703	66.2	31,579,091	57.3	1,012,612	3.2

(特定財源)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国 庫 支 出 金	7,870,991	16.0	15,645,165	28.4	△ 7,774,174	△ 49.7
県 支 出 金	3,292,525	6.7	2,594,431	4.7	698,094	26.9
地 方 債	2,006,090	4.1	2,522,931	4.6	△ 516,841	△ 20.5
分担金及び負担金	378,417	0.8	423,485	0.8	△ 45,068	△ 10.6
使用料・手数料	473,852	1.0	419,501	0.7	54,351	13.0
財 産 収 入	259,945	0.5	187,501	0.3	72,444	38.6
そ の 他 財 源	2,329,397	4.7	1,762,168	3.2	567,229	32.2
計	16,611,217	33.8	23,555,182	42.7	△ 6,943,965	△ 29.5

一般財源は 32,591,703 千円で、前年度と比較すると 1,012,612 千円 (3.2%) の増であり、その主な要因は、市税の減を地方交付税の増等が上回ったことによるものである。また、特定財源は 16,611,217 千円で、前年度と比較すると 6,943,965 千円 (△29.5%) の減であり、その主な要因は、国庫支出金 (特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等) の減等によるものである。

ウ. 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。また、歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりであり、経常的収入の割合の方が高くなっている。

(経常的収入と臨時的収入)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
経 常 的 収 入	千円 33,829,801	% 68.8	千円 32,982,411	% 59.8	千円 847,390	% 2.6
経常一般財源	27,400,332	55.7	26,233,599	47.6	1,166,733	4.4
経常特定財源	6,429,469	13.1	6,748,812	12.2	△ 319,343	△ 4.7
臨 時 的 収 入	15,373,119	31.2	22,151,862	40.2	△ 6,778,743	△ 30.6
計	49,202,920	100.0	55,134,273	100.0	△ 5,931,353	△ 10.8

経常的収入は 33,829,801 千円で、前年度と比較すると 847,390 千円 (2.6%) の増であり、その主な要因は、経常一般財源において地方交付税の増によるものである。また、臨時的収入は 15,373,119 千円で、前年度と比較すると 6,778,743 千円 (△30.6%) の減であり、その主な要因は、国庫支出金 (特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等に伴う国庫補助金等) の減等によるものである。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源の総額 (令和 3 年度標準財政規模 28,373,021 千円) に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は 100% を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源比率は 96.6% となり、前年度 (令和 2 年度標準財政規模 27,597,469 千円、経常一般財源比率 95.1%) より 1.5 ポイント向上している。

(2) 歳 出

ア. 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりであり、経常的経費の割合の方が高くなっている。

(経常的経費)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	9,558,727	20.2	9,281,332	17.2	277,395	3.0
物 件 費	6,156,731	13.0	5,868,974	10.9	287,757	4.9
維 持 補 修 費	337,728	0.7	296,091	0.5	41,637	14.1
扶 助 費	6,832,819	14.5	6,997,052	12.9	△ 164,233	△ 2.3
補 助 費 等	2,661,664	5.6	2,526,182	4.7	135,482	5.4
公 債 費	5,607,675	11.9	5,847,708	10.8	△ 240,033	△ 4.1
そ の 他 経 費	3,192,897	6.8	3,163,198	5.9	29,699	0.9
計	34,348,241	72.7	33,980,537	62.9	367,704	1.1

(臨時的経費)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
建 設 事 業 費	3,404,908	7.2	3,964,752	7.3	△ 559,844	△ 14.1
普通建設事業費	3,285,419	7.0	3,734,973	6.9	△ 449,554	△ 12.0
災害復旧事業費	119,489	0.2	229,779	0.4	△ 110,290	△ 48.0
そ の 他 経 費	9,474,405	20.1	16,135,648	29.8	△ 6,661,243	△ 41.3
計	12,879,313	27.3	20,100,400	37.1	△ 7,221,087	△ 35.9

経常的経費は 34,348,241 千円で、前年度と比較すると 367,704 千円 (1.1%) の増であり、その主な要因は、公債費 (元利償還金) や扶助費が減となった一方、人件費 (会計年度任用職員等) と物件費 (廃棄物処理委託等) が増等によるものである。また、臨時的経費は 12,879,313 千円で、前年度と比較すると 7,221,087 千円 (△35.9%) の減であり、その主な要因は、その他経費 (特別定額給付金給付事業等の補助費等) の減によるものである。

イ. 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりであり、義務的経費の割合の方が高くなっている。

(義務的経費と任意的経費)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	24,197,134	51.2	22,513,343	41.6	1,683,791	7.5
任意的経費	23,030,420	48.8	31,567,594	58.4	△ 8,537,174	△ 27.0
計	47,227,554	100.0	54,080,937	100.0	△ 6,853,383	△ 12.7

義務的経費は 24,197,134 千円で、前年度と比較すると 1,683,791 千円 (7.5%) の増であり、その要因は、公債費 (元利償還金) が減となった一方、扶助費 (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等) の増によるものである。また、任意的経費は 23,030,420 千円で、前年度より 8,537,174 千円 (△ 27.0%) の減であり、その主な要因は、補助費等 (特別定額給付金給付事業等) の減等によるものである。

ウ. 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費などのように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということに基づいた経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費、投資的経費及びその他経費の構成状況は、次表のとおりであり、消費的経費の割合が高くなっている。

(消費的経費と投資的経費)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	32,045,164	67.9	38,838,217	71.8	△ 6,793,053	△ 17.5
投資的経費	3,404,908	7.2	3,964,752	7.3	△ 559,844	△ 14.1
その他経費	11,777,482	24.9	11,277,968	20.9	499,514	4.4
計	47,227,554	100.0	54,080,937	100.0	△ 6,853,383	△ 12.7

消費的経費は 32,045,164 千円で、前年度と比較すると 6,793,053 千円 (△ 17.5%) の減であり、その主な要因は、補助費等 (特別定額給付金給付事業等) の減等によるものである。また、投資的経費は

3,404,908千円で、前年度と比較すると559,844千円(△14.1%)の減であり、その主な要因は、普通建設事業費(青山複合施設整備事業、臨時地方道整備事業等)で増となった一方、汚泥再生処理センター建設事業の減等によるものである。また、その他経費は11,777,482千円で、前年度と比較すると499,514千円(4.4%)の増であり、その主な要因は、積立金(新型コロナウイルス感染症対策基金積立金等で減となった一方、財政調整基金積立金等)の増等によるものである。

3. 普通会計における財政構造の分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものであって、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

本年度の経常収支比率は92.2%であり、前年度97.1%と比較すると4.9ポイント向上している。この主な要因は、経常的経費に充当する経常的一般財源収入が前年度比4.4%の増となり、扶助費や公債費が減少したことによるものである。

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額(令和3年度13,624,295千円)を基準財政需要額(令和3年度22,851,383千円)で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。収支の実績ではなく一定の方法によって合理的に算定された基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。従って、財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本年度の財政力指数は0.621であり前年度0.635と比較すると0.014ポイント低下している。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すものであり、財政運営の弾力性を測定する指標である。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的には、財政運営上15%が警戒ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は17.0%であり、前年度18.3%と比較すると1.3ポイント向上している。

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概には言えないが、3~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は6.2%となり、前年度は3.0%であった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業において当初の想定より実績が下回ったことで剰余金が膨らんだことによるものである。

4. 会計別決算の状況

(1) 一般会計

令和3年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算で42,553,201,000円を計上し、補正予算において6,860,313,000円を増額、議決予算額は49,413,514,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,762,804,052円を加えた歳入歳出予算現額は、51,176,318,052円となっている。

歳入決算額は49,219,117,435円で、予算現額に対する収入率は96.2%となり、調定額50,969,184,780円に対する収入率は96.6%となっている。

歳出決算額は47,215,884,706円で、予算現額に対する執行率は92.3%となり、翌年度へ1,892,926,234円の事業繰越（繰越明許費）をし、不用額は2,067,507,112円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源209,238,742円を差し引いた実質収支額は1,793,993,987円の黒字となっている。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減(△)	増減率(△)
	A	B	(A-B) C	C/B
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額 ㉑	51,176,318,052	57,860,406,008	△ 6,684,087,956	△ 11.6
歳 入 決 算 額 ㉒	49,219,117,435	55,169,421,148	△ 5,950,303,713	△ 10.8
歳 出 決 算 額 ㉓	47,215,884,706	54,067,360,617	△ 6,851,475,911	△ 12.7
歳入歳出差引額 (㉒ - ㉓) ㉔	2,003,232,729	1,102,060,531	901,172,198	81.8
翌年度繰越財源 ㉕	209,238,742	223,678,599	△ 14,439,857	△ 6.5
実 質 収 支 (㉔ - ㉕) ㉖	1,793,993,987	878,381,932	915,612,055	104.2
調 定 額	50,969,184,780	57,031,637,726	△ 6,062,452,946	△ 10.6

ア. 歳 入

本年度の款別歳入決算の状況は、別表3（41頁）のとおりである。

款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	13,655,950,000	14,607,071,479	14,045,012,712	36,604,208	525,454,559	102.8	96.2
令和2年度	14,488,819,000	15,348,602,874	14,681,626,644	40,907,250	626,068,980	101.3	95.7
比較増減	△ 832,869,000	△ 741,531,395	△ 636,613,932	△ 4,303,042	△ 100,614,421	1.5	0.5

市税の収入済額は前年度比 4.3%の減となっている。この主な要因は、軽自動車税が 6,653,887 円(1.9%)の増、市たばこ税が 48,197,773 円(7.7%)の増となった一方、個人市民税が 178,311,020 円(△4.0%)の減、法人市民税が 199,642,203 円(△15.8%)の減、固定資産税が 314,230,948 円(△4.0%)の減等によるものである。内訳は現年課税分が 13,865,049,011 円、滞納繰越分が 179,963,701 円で、調定額に対する収入率は現年課税分が 99.2%、滞納繰越分が 28.9%、合計では 96.2%となっており、前年度より 0.5 ポイント向上している。

なお、市税の税目別収入状況は、別表 5—①(44 頁)のとおりである。

また、不納欠損処分状況は、別表 6(47 頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 4,303,042 円(△10.5%)の減の 36,604,208 円となっている。

第 2 款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	615,019,000	618,843,001	618,843,001	0	0	100.6	100.0
令和 2 年度	628,957,000	607,544,001	607,544,001	0	0	96.6	100.0
比 較 増 減	△ 13,938,000	11,299,000	11,299,000	0	0	4.0	0.0

地方譲与税の収入済額は前年度比 1.9%の増となっている。

第 3 款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	9,537,000	8,977,000	8,977,000	0	0	94.1	100.0
令和 2 年度	22,580,000	12,523,000	12,523,000	0	0	55.5	100.0
比 較 増 減	△ 13,043,000	△ 3,546,000	△ 3,546,000	0	0	38.6	0.0

利子割交付金の収入済額は前年度比 28.3%の減となっている。

第 4 款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	54,362,000	88,609,000	88,609,000	0	0	163.0	100.0
令和 2 年度	52,882,000	58,191,000	58,191,000	0	0	110.0	100.0
比 較 増 減	1,480,000	30,418,000	30,418,000	0	0	53.0	0.0

配当割交付金の収入済額は前年度比 52.3%の増となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	33,315,000	96,257,000	96,257,000	0	0	288.9	100.0
令和 2 年度	57,451,000	63,207,000	63,207,000	0	0	110.0	100.0
比 較 増 減	△ 24,136,000	33,050,000	33,050,000	0	0	178.9	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は前年度比 52.3%の増となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	225,584,000	278,737,000	278,737,000	0	0	123.6	100.0
令和 2 年度	168,932,000	159,451,000	159,451,000	0	0	94.4	100.0
比 較 増 減	56,652,000	119,286,000	119,286,000	0	0	29.2	0.0

法人事業税額の収入済額は前年度比 74.8%の増となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	2,216,608,000	2,287,173,000	2,287,173,000	0	0	103.2	100.0
令和 2 年度	2,013,241,000	2,107,238,000	2,107,238,000	0	0	104.7	100.0
比 較 増 減	203,367,000	179,935,000	179,935,000	0	0	△ 1.5	0.0

地方消費税交付金の収入済額は前年度比 8.5%の増となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	163,755,000	201,777,332	201,777,332	0	0	123.2	100.0
令和 2 年度	156,813,000	160,041,031	160,041,031	0	0	102.1	100.0
比 較 増 減	6,942,000	41,736,301	41,736,301	0	0	21.1	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は前年度比 26.1%の増となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	68,397,000	66,341,000	66,341,000	0	0	97.0	100.0
令和 2 年度	79,711,000	65,273,000	65,273,000	0	0	81.9	100.0
比較増減	△ 11,314,000	1,068,000	1,068,000	0	0	15.1	100.0

環境性能割交付金の収入済額は前年度比 1.6%の増となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	2,136,000	2,136,000	2,136,000	0	0	100.0	100.0
令和 2 年度	2,334,000	2,334,000	2,334,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 198,000	△ 198,000	△ 198,000	0	0	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は前年度比 8.5%の減となっている。

第 11 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	101,702,000	382,816,000	382,816,000	0	0	376.4	100.0
令和 2 年度	102,516,000	102,516,000	102,516,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 814,000	280,300,000	280,300,000	0	0	276.4	0.0

地方特例交付金の収入済額は前年度比 3.7 倍の増となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 291,114,000 円の皆増によるものである。

第 12 款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	10,271,988,000	10,798,747,000	10,798,747,000	0	0	105.1	100.0
令和 2 年度	9,166,477,000	9,580,298,000	9,580,298,000	0	0	104.5	100.0
比較増減	1,105,511,000	1,218,449,000	1,218,449,000	0	0	0.6	0.0

地方交付税の収入済額は前年度比 12.7%の増となっている。

収入済額のうち、普通交付税が 9,227,088,000 円で前年度より 1,105,511,000 円 (13.6%) の増、特別交付税が 1,571,659,000 円で前年度より 112,938,000 円 (7.7%) の増となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	8,300,000	7,920,000	7,920,000	0	0	95.4	100.0
令和2年度	8,000,000	8,084,000	8,084,000	0	0	101.1	100.0
比較増減	300,000	△164,000	△164,000	0	0	△5.7	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は前年度比2.0%の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	432,822,300	441,007,263	434,823,979	914,729	5,268,555	100.5	98.6
令和2年度	436,202,500	431,953,229	423,945,642	687,600	7,319,987	97.2	98.1
比較増減	△3,380,200	9,054,034	10,878,337	227,129	△2,051,432	3.3	0.5

分担金及び負担金の収入済額は前年度比2.6%の増となっている。この主な要因は農林業費分担金が12,929,698円(50.0%)の増等である。

不納欠損額は、全額、保育料の児童福祉費負担金である。

収入未済額の主なものは、保育料滞納等による児童福祉費負担金4,225,226円等である。

第15款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	494,615,000	691,986,148	506,853,744	5,264,250	179,868,154	102.5	73.2
令和2年度	497,811,000	701,140,822	507,434,056	8,603,005	185,103,761	101.9	72.4
比較増減	△3,196,000	△9,154,674	△580,312	△3,338,755	△5,235,607	0.6	0.8

使用料及び手数料の収入済額は前年度比0.1%の減となっている。この主な要因は、印鑑証明交付手数料等の総務管理使用料の減等によるものである。

不納欠損額の内訳は、公営住宅使用料等の住宅使用料5,264,250円である。

収入未済額の主なものは、公営住宅使用料等の住宅使用料179,813,454円等である。

第16款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	9,328,842,953	8,756,409,472	8,283,343,380	0	473,066,092	88.8	94.6
令和2年度	16,300,508,131	16,247,972,714	15,715,669,961	0	532,302,753	96.4	96.7
比較増減	△6,971,665,178	△7,491,563,242	△7,432,326,581	0	△59,236,661	△7.6	△2.1

国庫支出金の収入済額は前年度比 47.3%の減となっている。この主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の民生費国庫補助金が増となった一方、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の総務費国庫補助金の減によるものである。

収入未済額の主なものは、子育て世帯臨時特別給付金事業等の民生費国庫補助金 105,594,000 円、社会資本整備総合交付金及び道路メンテナンス事業の土木費国庫補助金 120,807,962 円、依那古小学校大規模改造事業等の教育費国庫補助金 155,150,000 円等である。

第 17 款 県 支 出 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	3,897,923,200	3,727,134,721	3,342,322,321	0	384,812,400	85.7	89.7
令和 2 年度	2,943,913,000	2,949,640,543	2,651,685,343	0	297,955,200	90.1	89.9
比 較 増 減	954,010,200	777,494,178	690,636,978	0	86,857,200	△ 4.4	△ 0.2

県支出金の収入済額は前年度比 26.0%の増となっている。この主な要因は、過年度発生農林業用施設災害復旧費補助金等の災害復旧費県補助金等が減となった一方、国民健康保険基盤安定費負担金等の民生費県負担金、団体営ため池等整備事業補助金等の農林業費県補助金、国体競技施設整備費補助金等の教育費県補助金の増等によるものである。

収入未済額の主なものは、団体営ため池等整備事業補助金等の農林業費県補助金 384,562,400 円等である。

第 18 款 財 産 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	265,587,000	268,461,697	268,461,697	0	0	101.1	100.0
令和 2 年度	193,669,000	199,692,080	199,688,840	0	3,240	103.1	100.0
比 較 増 減	71,918,000	68,769,617	68,772,857	0	△ 3,240	△ 2.0	0.0

財産収入の収入済額は前年度 34.4%の増となっている。この主な要因は、不動産売払収入の増によるものである。

第 19 款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	912,414,000	836,864,390	836,864,390	0	0	91.7	100.0
令和 2 年度	667,878,000	646,164,336	646,164,336	0	0	96.7	100.0
比 較 増 減	244,536,000	190,700,054	190,700,054	0	0	△ 5.0	0.0

寄附金の収入済額は前年度比 29.5%の増となっている。この要因は、伊賀市ふるさと応援寄附金

等の総務費寄附金の増によるものである。

第20款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	1,660,956,000	909,795,952	909,795,952	0	0	54.8	100.0
令和2年度	2,731,095,000	1,855,819,848	1,855,819,848	0	0	68.0	100.0
比較増減	△1,070,139,000	△946,023,896	△946,023,896	0	0	△13.2	0.0

繰入金の収入済額は前年度比 51.0%の減となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策基金からの繰入金が増となった一方、財政調整基金から繰入金の皆減等によるものである。

第21款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	1,102,059,599	1,102,060,531	1,102,060,531	0	0	100.0	100.0
令和2年度	919,240,377	919,240,729	919,240,729	0	0	100.0	100.0
比較増減	182,819,222	182,819,802	182,819,802	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は前年度比 19.9%の増となっている。

第22款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	782,888,000	898,293,312	759,478,914	14,663,021	124,151,377	97.0	84.5
令和2年度	606,609,000	755,514,563	592,249,761	10,654,002	152,610,800	97.6	78.4
比較増減	176,279,000	142,778,749	167,229,153	4,009,019	△28,459,423	△0.6	6.1

諸収入の収入済額は前年度比 28.2%の増となっている。この主な要因は、三重県後期高齢者医療広域連合負担金精算金等の民生費雑入の増等によるものである。

収入済額の主なものは、雑入 630,339,799 円等である。

不納欠損額の内訳は、福祉資金貸付金元利収入 6,329,387 円、生活保護法第 63 条による返還金及び同法第 78 条による徴収金、過誤払返納金の民生費雑入 8,305,714 円、応急診療所診療報酬等の衛生費雑入 27,920 円となっている。

収入未済額の内訳は、福祉資金貸付金元利収入 65,074,603 円、施設型給付費受託事業の児童福祉費受託事業収入 42,500 円、電気ガス等使用料の総務費雑入 20,875 円、生活保護法第 63 条による返還金及び同法第 78 条による徴収金、過誤払返納金等の民生費雑入 58,980,769 円、応急診療所診療報酬等の衛生費雑入 12,630 円、学校施設開放利用者負担金の教育費雑入 20,000 円となっている。

第 23 款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	4,871,557,000	3,891,757,000	3,891,757,000	0	0	79.9	100.0
令和2年度	5,614,759,000	4,049,159,000	4,049,159,000	0	0	72.1	100.0
比較増減	△ 743,202,000	△ 157,402,000	△ 157,402,000	0	0	7.8	0.0

市債の収入済額は前年度比 3.9%の減となっている。

第 24 款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	0	9,482	9,482	0	0	—	100.0
令和2年度	8,000	36,956	36,956	0	0	462.0	100.0
比較増減	△ 8,000	△ 27,474	△ 27,474	0	0	皆減	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は 9,482 円となっている。なお、自動車取得税は令和元年 10 月以降廃止されている。

イ. 歳 出

本年度の款別歳出決算の状況は、別表 3（41 頁）のとおりである。

なお、地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定によるもの以外の各項間における経費の流用は、執行されていない。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	総支出済額構成比
	A	B	C	A-B-C	B/A	
	円	円	円	円	%	%
令和3年度	271,620,000	260,734,241	0	10,885,759	96.0	0.5
令和2年度	287,719,000	279,055,515	0	8,663,485	97.0	0.5
比較増減	△ 16,099,000	△ 18,321,274	0	2,222,274	△ 1.0	0.0

議会費は前年度比 6.6%の減となっている。この主な要因は、議員報酬・手当等が 19,464,896 円(△9.6%)の減等によるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等 183,810,357 円等である。

不用額の主なものは、政務活動費の残金返還等による負担金、補助及び交付金 4,004,901 円等である。

第 2 款 総 務 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和3年度	9,860,532,600	9,161,134,109	235,685,500	463,712,991	92.9	19.4
令和2年度	17,809,351,394	17,189,530,862	226,292,600	393,527,932	96.5	31.8
比較増減	△ 7,948,818,794	△ 8,028,396,753	9,392,900	70,185,059	△ 3.6	△ 12.4

総務費は前年度比 46.7%の減となっている。この主な要因は、基金積立金が 975,347,767 円（皆増）の増となった一方、特別定額給付金給付事業費が 9,081,031,560 円（皆減）の減等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、ふるさと納税包括プラン業務委託料や伊賀市ふるさと応援基金積立金等の調査企画推進事務経費 1,114,710,997 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、青山支所震度情報設備移設工事において令和3年度から4年度にかけて行う前金払分の未請求に伴う一般管理経費 1,950,000 円、市有財産管理経費の高濃度 PCB 廃棄物処理委託について、処理のできる施設が 1 箇所しかなく、全国から集中したことにより委託不可能であったことに伴う手数料等 63,733,000 円、地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通バリア解消促進等事業）、鉄道施設総合安全対策事業（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（交通サービスインバウンド対応支援事業）において令和4年度要望事業のうち国の令和3年度補正予算補助金を活用するため前倒しで対応したこと、空き家対策推進事業の除却工事において地元調整に時間を要したことに伴う企画費 158,349,400 円、芭蕉翁生家駐車場整備工事において駐車場内に設置する既製品のユニバーサルトイレがコロナ禍による部品供給の遅延に伴い芭蕉翁顕彰費 5,707,000 円、社会保障・税番号制度関連経費において中間サーバコネクタ機器更新について、半導体不足・サプライチェーンの混乱等で納品の遅延から設定作業が延長したことに伴い情報化推進費 1,684,100 円、マイナンバーカード所有者転出・転入手続きワンストップ化システム改修において既存住基システム改修仕様書の確定時期の影響で作業スケジュールの見直しに伴う戸籍住民基本台帳費 4,262,000 円である。

不用額の主なものは、職員手当等の実績減等による一般管理費 68,665,889 円、落札額が予算時総額の半額以下で令和4年度当初予算内に収まることや落札業者から前金不用の申し出があったことの工事請負費等による企画費 299,288,815 円等である。

第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和3年度	17,064,281,000	16,153,161,147	368,806,200	542,313,653	94.7	34.2
令和2年度	14,836,658,000	14,502,779,532	4,022,000	329,856,468	97.7	26.8
比較増減	2,227,623,000	1,650,381,615	364,784,200	212,457,185	△ 3.0	7.4

民生費は前年度比 11.4%の増となっている。この主な要因は、新型感染症対策事業が 838,902,704 円（736.9 倍）の増、新型感染症対策費が 1,036,500,572 円（4.7 倍）の増等によるものである。

支出済額の主なものは、介護・訓練等給付費等の障害者自立支援給付事業 2,209,195,450 円、介護保険事業特別会計繰出金等の介護保険事業 1,552,623,875 円、私立保育所等施設型給付費等の私立保育所等運営費 1,300,854,380 円、子育て世帯生活支援特別給付金の新型感染症対策事業

1,313,413,692円等である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、「住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業」における新型コロナウイルス感染症対策費294,194,000円、共同浴場解体等工事費における土留め工事分を補正予算で計上したことに伴い、同和行政総務費24,136,200円、児童福祉一般経費、放課後児童対策事業の児童福祉総務費32,886,000円、年度をまたぐ工事で契約業者が前金の受取りを辞退にしたことによる社会福祉総務費で17,590,000円の事故繰越である。

不用額の主なものは、新型コロナウイルスの感染拡大によりサービス利用が大幅に減った等による障害福祉費39,717,735円、見込みより助成額が少なかった等による福祉医療費43,190,202円、老人ホーム措置費及び給付費等の実績の減等に伴う老人福祉総務費75,990,894円、私立保育所等運営費において配置状況等により給付費計算の加算が取れない保育園が生じた等により児童措置費で122,698,192円、予算不足が許されない事業において国庫負担金を確保し翌年度精算としているための扶助費74,209,531円等である。

第4款 衛生費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和3年度	5,110,307,590	4,750,305,609	19,038,000	340,963,981	93.0	10.1
令和2年度	6,011,526,880	4,942,473,827	308,041,590	761,011,463	82.2	9.2
比較増減	△901,219,290	△192,168,218	△289,003,590	△420,047,482	10.8	0.9

衛生費は前年度比3.9%の減となっている。この主な要因は、臨時予防接種業務委託における新型コロナウイルス感染症対策費が427,973,645円(3.8倍)増となった一方、汚泥再生処理センター建設事業が814,305,940円(皆減)の減等によるものである。

支出済額の主なものは、ごみ中継施設維持管理経費778,085,775円、新型コロナウイルス感染症対策事業583,509,376円、病院事業補助及び病院事業負担金の病院事業580,487,000円等である。

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、環境基本計画策定事業において環境対策費4,400,000円、2号炉二次燃焼室工事の機器製造には発注後半年を要することから伊賀南部環境衛生組合負担金の清掃総務費9,305,000円、ごみクレーンタッチパネル更新工事において半導体不足等により情報関連機器の納入に大幅な遅れが生じたことに伴うごみ中継施設維持管理経費の塵芥処理費5,333,000円である。

不用額の主なものは、当初は各支所単位で巡回による集団接種を予定していたがモデルナ社製ワクチンが予定通り配給されないことが決定したことにより市内1箇所(伊賀市役所)のみとなったこと、臨時予防接種業務の令和4年2月から3月の接種分の支払いが令和4年度予算から支出することになったことや集団接種会場の準備や片付けについても市職員で行い、外部へ委託しなかったこと、コールセンター業務において、予定価格よりも低い金額で落札となったことによる新型コロナウイルス感染症対策費238,326,470円、工事棟の使用電力、燃料費等が減少したこと、工事の請負差金などによる塵芥処理費49,127,425円等である。

第 5 款 労 働 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和3年度	97,864,000	88,561,864	0	9,302,136	90.5	0.2
令和2年度	62,755,000	61,656,439	0	1,098,561	98.2	0.1
比較増減	35,109,000	26,905,425	0	8,203,575	△ 7.7	0.1

労働費は前年度比 43.6%の増となっている。この主な要因は、建物除却工事等の勤労者福祉会館管理運営経費が 25,491,120 円（9.2 倍）の増等によるものである。

支出済額の主なものは、勤労者住宅・生活資金融資貸付金等の雇用・勤労者対策事業 42,272,209 円、勤労者福祉会館管理運営経費 29,116,560 円等である。

第 6 款 農 林 業 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和3年度	2,927,396,712	2,453,007,806	399,278,700	75,110,206	83.8	5.2
令和2年度	2,161,487,700	1,893,546,983	214,973,712	52,967,005	87.6	3.5
比較増減	765,909,012	559,460,823	184,304,988	22,143,201	△ 3.8	1.7

農林業費は前年度比 29.5%の増となっている。この主な要因は、団体営ため池等整備事業が 441,051,600 円（6.4 倍）の増等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、農業集落排水事業補助及び農業集落排水事業負担金の下水道事業 680,503,524 円、農地及び農村資源保全のための共同活動を支援するための多面的機能支払交付金事業 196,082,985 円、協定締結集落の農地保全活動に対する中山間地域等直接支払交付金事 119,937,406 円、地質調査及びため池耐震診断業務委託等の団体営ため池等整備事業 523,164,000 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、ため池等整備事業測量設計業務委託において土質が悪く予定していた工法での施工が困難となったことにより工法検討に日数を要したことや国の補正予算により事業を前倒しで実施することが可能となったことに伴う農業水路等長寿命化・防災減災事業 33,113,600 円、土地改良事業のため池土質調査に伴う土質試験において、業務依頼が集中したことによって遅延し、解析診断業務が不可能となったことや国の補正予算により事業を前倒しで実施することが可能となったことに伴う団体営ため池等整備事業 341,022,300 円、青蓮寺用水 4 期及び泥淵幹線用水の実施計画策定業務において国の補正予算の前倒しで対応したことに伴う施策計画策定事業 17,328,000 円、国土調査の地籍調査訂正業務委託において認証申請を行うにあたり作業規定の変更や調査素図等の精度不足等が判明し、三重県や法務局、地籍アドバイザーとの協議に時間を要したことによる国土調査推進事業 6,946,800 円、情報収集等業務効率化支援事業 868,000 円である。

不用額の主なものは、伊賀米次期作支援事業補助金等の新型コロナウイルス対策事業 36,631,954 円等である。

第 7 款 商 工 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和3年度	1,026,581,000	925,528,290	2,992,000	98,060,710	90.2	2.0
令和2年度	823,523,000	791,320,354	7,073,000	25,129,646	96.1	1.5
比較増減	203,058,000	134,207,936	△ 4,081,000	72,931,064	△ 5.9	0.5

商工費は前年度比 17.0%の増となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス対策費が 138,649,605 円（35.8%）の増等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、新型コロナウイルス対策事業 526,415,407 円、だんじり会館指定管理料等の観光振興経費 104,328,788 円、工場誘致奨励金等の企業立地促進経費 89,648,050 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、ふるさとの森公園周辺の市所有公共施設を一体利用するため民間活力導入手法（PRE）による整備運営手法の調査する業務委託において新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発令されたこと等により調査期間に不測の日数が要したことに伴う観光費 2,992,000 円である。

不用額の主なものは、地域振興券事業補助金（プレミアム分）について、マイナンバーカードを取得した人が当初想定していた 50,000 人まで増えなかったこと等による新型コロナウイルス対策費 56,947,154 円等である。

第 8 款 土 木 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和3年度	3,062,462,150	2,594,577,484	363,097,834	104,786,832	84.7	5.5
令和2年度	2,857,912,034	2,345,881,460	424,805,150	87,225,424	82.1	4.3
比較増減	204,550,116	248,696,024	△ 61,707,316	17,561,408	2.6	1.2

土木費は前年度比 10.6%の増となっている。この主な要因は、道路新設改良費における社会資本整備総合交付金事業が 196,142,505 円（1.9 倍）の増や臨時地方道整備事業の 122,915,380 円（3.7 倍）増等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、公共下水道事業補助及び特定環境保全公共下水道事業補助等の下水道事業 492,230,644 円、社会資本整備総合交付金事業 410,826,812 円、道路メンテナンス事業 218,893,757 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、服部橋新都市線の車道拡幅工事及び歩道設置工事において工事の施工に伴う占用許可物件の移設時期・移設方法について関係者との調整に日数を要したこと、奥馬野地区急傾斜地の崩壊対策工事において国の補正予算の内示の影響で事務執行が間に合わなかったこと、石川地区急傾斜地崩壊対策工事において相続人多数の土地について地権者の特定に日数を要したことに伴う土木総務費 9,667,834 円、市道丸之内伊賀上野橋線舗装工事、市道鍵屋ノ辻木興町線舗装工事、市道茅町駅四十九新池線舗装工事、市道千歳千戸線他 1 線舗装工事、市道別府小学校前線舗装工事、市道諏訪新居線舗装工事、市道古山猪田橋線舗装工事、市道伊勢路とがの奥鹿野線舗装工事、市道槇野谷線道路法面崩落対策工事において国の令和 3 年度補正予算を活用するため令和 4 年度に計画していた工事を前倒しで対応したこと、市道西明寺緑ヶ丘線迂回路撤去工事や道路改良工事に伴う用地取得及び物件移転補償、市道上ノ庄百々

池線外1線舗装工事において国の令和3年度社会資本整備総合交付金事業の補正予算の内定により令和4年度に計画していた工事を前倒しで対応したことに伴う道路新設改良費273,484,000円、市道佐那具波敷野線佐那具橋橋梁工事や舗装工事、市道印代山神線（山神橋）橋梁詳細設計業務委託において同じ理由で令和4年度に計画していた工事を前倒しで対応したことに伴う橋りょう維持費77,999,000円、準用河川中出谷川浚渫工事において関係地区との協議に日数を要したことに伴う準用河川改修対策費1,947,000円である。

不用額の主なものは、ダム周辺整備事業等のダム関連整備費39,956,279円、下水道事業等の下水道整備費12,279,490円、発注の請負差金及び調整に日数を要したこと等による住宅管理費の13,253,344円等である。

第9款 消 防 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和3年度	1,731,570,000	1,702,800,242	0	28,769,758	98.3	3.6
令和2年度	1,754,460,000	1,679,841,250	41,704,000	32,914,750	95.7	3.1
比較増減	△22,890,000	22,958,992	△41,704,000	△4,144,992	2.6	0.5

消防費は前年度比1.4%の増となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス対策事業が15,275,735円（△75.9%）の減となった一方、消防ポンプ車購入に伴う消防施設整備事業が34,997,936円（26.3%）増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、消防施設整備事業168,001,793円、報償費や公務災害補償共済掛金等の消防団本部管理経費105,770,793円等である。

不用額の主なものは、災害出動回数や夏期訓練や出初め式等のイベントが規模の縮小・中止となったことや退職消防団員が見込みより下回ったことによる非常備消防費15,914,207円等である。

第10款 教 育 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和3年度	4,053,997,000	3,398,909,882	492,986,000	162,101,118	83.8	7.2
令和2年度	4,931,577,000	4,303,787,494	459,639,000	168,150,506	87.3	8.0
比較増減	△877,580,000	△904,877,612	33,347,000	△6,049,388	△3.5	△0.8

教育費は前年度比21.0%の減となっている。この主な要因は、情報化教育推進経費が782,059,291円（△90.0%）の減、体育施設整備事業が67,092,883（△80.6%）の減等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、学校給食管理経費319,352,899円、光熱水費やスクールバス運行業務委託等の学校管理経費（小学校）282,515,390円、緑ヶ丘中学校校舎棟大規模改造工事、阿山中学校空調設備更新工事等の施設整備事業（中学校）290,124,934円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、施設改修事業において国の補正予算の前倒しで対応したことや令和5年4月より依那古小学校、比自岐小学校、神戸小学校の統合先として利用する校舎・屋内運動場についての委託業務が完了しなかったことに伴う学校管理費（小学校）411,456,000円、国の補正予算による補助申請が令和4年1月であったことに伴う新型コロナウイルス対策費（小学校）19,800,000円、国の補正予算の前倒しで対応したことに伴う学校管理費（中学校）50,930,000円、国の補正予算による補助申請が令和4年1月であったことに

伴う新型コロナウイルス対策費（中学校）10,800,000円である。

不用額の主なものは、スクールバス運行業務委託の実績減等による学校管理費（小学校）21,965,579円、学校管理費（中学校）62,895,830円、新型コロナウイルス感染症対策にかかる体育施設の便所改修工事の請負差金等による保健体育総務費11,538,299円等である。

第11款 災害復旧費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和3年度	331,042,000	119,489,453	11,042,000	200,510,547	36.1	0.2
令和2年度	444,766,000	229,779,287	76,253,000	138,733,713	51.7	0.4
比較増減	△113,724,000	△110,289,834	△65,211,000	61,776,834	△15.6	△0.2

災害復旧費は前年度比48.0%の減となっている。この要因は、公共土木施設災害復旧事業が49,538,432円（△43.3%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、公共土木施設復旧事業64,946,692円、農林施設災害復旧事業34,293,200円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、市道山神土橋西條線（西條橋）地質調査業務や詳細設計業務委託において秋雨前線豪雨により被災した公共土木施設災害であり、12月査定となったことから年度内完成が見込めなかったことに伴う公共土木施設災害復旧費9,744,000円、令和3年7月9日の落雷による上野西小学校昇降機の修繕において半導体不足や輸送停滞に伴うその他公共・公用施設災害復旧事業1,298,000円である。

不用額の主なものは、災害発生が少なかったことによる農林施設災害復旧費101,206,800円等である。

第12款 公債費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和3年度	5,608,664,000	5,607,674,579	0	989,421	100.0	11.9
令和2年度	5,848,670,000	5,847,707,614	0	962,386	100.0	10.8
比較増減	△240,006,000	△240,033,035	0	27,035	0.0	1.1

公債費は前年度比4.1%の減となっている。この主な要因は、市債元金償還金が196,210,027円（△3.5%）の減等によるものである。

第13款 予備費

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和3年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
令和2年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0.0

予備費は予算現額30,000,000円に対する執行はなく、全額を不用額としている。

(2) 特別会計

款別歳入歳出決算の状況は、別表4(42頁・43頁)のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

i 事業勘定

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う国民健康保険事業特別会計事業勘定の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	9,327,982,000	9,105,166,398	8,859,475,506	13,059,040	232,631,852	95.0	97.3
令和2年度	9,296,636,000	9,143,569,275	8,869,692,696	23,375,413	250,501,166	95.4	97.0
比較増減	31,346,000	△ 38,402,877	△ 10,217,190	△ 10,316,373	△ 17,869,314	△ 0.4	0.3

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
令和3年度	9,327,982,000	8,845,320,359	0	482,661,641	94.8
令和2年度	9,296,636,000	8,834,060,521	0	462,575,479	95.0
比較増減	31,346,000	11,259,838	0	20,086,162	△ 0.2

歳入歳出差引額は14,155,147円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比0.1%の減となっている。この主な要因は、一般被保険者国民健康保険税が48,476,989円(3.1%)の増となった一方、保険給付費支払準備基金繰入金が136,000,000円(皆減)の減等によるものである。

収入済額の主なものは、保険給付費等交付金(県補助金)6,486,360,122円、国民健康保険税1,635,146,422円、一般会計繰入金649,068,880円等である。

なお、本年度の国民健康保険税収入状況は別表5-②(45頁)のとおりであり、現年課税分が1,573,128,348円、滞納繰越分が62,018,074円で、調定額に対する収入率は現年課税分が95.6%(前年度95.2%)、滞納繰越分が26.6%(前年度29.6%)、全体では87.0%(前年度85.4%)となっており前年度より1.6ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(47頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より10,590,731円(△47.0%)減の11,959,898円となっている。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税231,530,364円等である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比0.1%の増となっている。この主な要因は、一般被保険者療養給付費(保険給付費)が56,364,130円(1.0%)の増等によるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費5,501,124,424円、一般被保険者医療給付費分1,618,595,852円、一般被保険者高額療養費(保険給付費)751,147,387円等である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費379,328,646円、一般被保険者高額療養費58,631,257円等である。

なお、本年度の保険給付費に対する保険税の占める割合は25.8%で前年度より0.6ポイント

向上している。

ii 直営診療施設勘定診療所費

地域住民の健康保持のため山田、阿波の各診療所を設置運営する国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

なお、山田診療所は平成 29 年 11 月から休診中である。

(歳入)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収 入 率	
					C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
令和 3 年度	217,432,000	67,036,427	67,036,427	0	30.8	100.0
令和 2 年度	206,982,000	62,978,188	62,978,188	0	30.4	100.0
比 較 増 減	10,450,000	4,058,239	4,058,239	0	0.4	0.0

(歳出)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和 3 年度	217,432,000	207,608,865	0	9,823,135	95.5
令和 2 年度	206,982,000	196,400,088	0	10,581,912	94.9
比 較 増 減	10,450,000	11,208,777	0	△ 758,777	0.6

歳入歳出差引額は 140,572,438 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

なお、予算第 2 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 6.4%の増となっている。この主な要因は、その他診療収入が 7,165,191 円 (2.6 倍) の増等によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者診療報酬収入 28,249,577 円、その他診療収入 11,752,406 円等である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 5.7%の増となっている。この主な要因は、前年度繰上充用金が 18,911,457 円 (16.5%) の増等によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、前年度繰上充用金 133,421,900 円、医薬品衛生材料費 22,220,210 円等である。

不用額の主なものは、医薬品衛生材料費 7,779,790 円等である。

② 住宅新築資金等貸付特別会計

平成8年度末をもって資金の貸付けを終了し、現在は償還金の徴収業務を行っている住宅新築資金等貸付特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和3年度	53,496,000	324,734,234	25,068,675	5,932,214	293,733,345	46.9	7.7
令和2年度	65,576,000	357,081,338	16,340,727	19,365,186	321,375,425	24.9	4.6
比較増減	△ 12,080,000	△ 32,347,104	8,727,948	△ 13,432,972	△ 27,642,080	22.0	3.1

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和3年度	53,496,000	53,435,465	0	60,535	99.9
令和2年度	65,576,000	65,565,003	0	10,997	100.0
比較増減	△ 12,080,000	△ 12,129,538	0	49,538	△ 0.1

歳入歳出差引額は 28,366,790 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 53.4%の増となっている。この要因は、貸付金元利収入が 9,518,420 円 (63.3%) の増によるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 24,548,305 円等である。

不納欠損額及び収入未済額は、全額、貸付金元利収入である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 18.5%の減となっている。この主な要因は、前年度繰上充用金が 10,489,440 円 (△17.6%) の減等によるものである。

支出済額の主なものは、前年度繰上充用金 49,224,276 円、市債元金償還金 2,729,663 円等である。

③ 駐車場事業特別会計

市が設置した11箇所の有料駐車場の運営管理を行う駐車場事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和3年度	35,453,000	34,693,667	34,663,167	30,500	97.8	99.9
令和2年度	32,145,000	31,918,376	31,887,876	30,500	99.2	99.9
比較増減	3,308,000	2,775,291	2,775,291	0	△1.4	0.0

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和3年度	35,453,000	34,663,167	0	789,833	97.8
令和2年度	32,145,000	31,887,876	0	257,124	99.2
比較増減	3,308,000	2,775,291	0	532,709	△1.4

歳入歳出差引額及び本年度の実質収支額は0円となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比8.7%の増となっている。この要因は、駐車場使用料が僅かに回復し1,045,400円(3.4%)の増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、駐車場使用料31,437,100円等である。

なお、収入未済額は駐車場使用料である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比8.7%の増となっている。この要因は、施設管理業務委託料等の駐車場事業費が2,775,291円(8.7%)の増によるものである。

支出済額は、駐車場事業費34,663,167円である。

④ 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、介護サービスに関する給付を行う介護保険事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和3年度	10,851,958,000	10,883,944,930	10,770,010,196	6,846,141	107,088,593	99.2	99.0
令和2年度	11,081,974,000	11,276,850,550	11,212,420,186	5,139,779	59,290,585	101.2	99.4
比較増減	△ 230,016,000	△ 392,905,620	△ 442,409,990	1,706,362	47,798,008	△ 2.0	△ 0.4

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和3年度	10,851,958,000	10,449,454,659	48,702,000	353,801,341	96.3
令和2年度	11,081,974,000	10,755,950,274	0	326,023,726	97.1
比較増減	△ 230,016,000	△ 306,495,615	48,702,000	27,777,615	△ 0.8

歳入歳出差引額は 320,555,537 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。
なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 3.9%の減となっている。この主な要因は、地域医療介護総合確保基金事業補助金が 61,091,000 円（皆減）、介護給付費準備基金繰入金 150,000,000 円（皆減）の減等によるものである。

収入済額の主なものは、介護・介護予防サービスや高額・特定入所者介護サービス等の介護給付費交付金 2,537,539,536 円、第1号被保険者保険料 2,184,984,942 円、介護給付費負担金（国庫負担金）1,689,000,228 円等である。

なお、本年度の介護保険料収入状況は別表5-③（46頁）のとおりであり、現年分が 2,176,688,299 円、滞納繰越分が 8,296,643 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.4%（前年度 99.4%）、滞納繰越分が 21.7%（前年度 29.2%）、全体では 98.0%（前年度 98.1%）となっており前年度より 0.1 ポイント低下している。

また、不納欠損処分状況は別表6（47頁）のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 1,706,362 円（33.2%）増の 6,846,141 円となっている。

収入未済額は、第1号被保険者保険料 36,769,616 円、県補助金 48,702,000 円、介護給付費返還金等の返納金 21,616,977 円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 2.8%の減となっている。この主な要因は、地域医療介護総合確保基金事業が 60,980,806 円（△99.8）減、居宅介護サービス給付費が 80,186,351 円（△2.4%）減、特定入所者介護サービス給付費が 74,860,445 円（△16.3%）の減等によるものである。

支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費 3,918,590,581 円、居宅介護サービス給付費 3,295,661,431 円、地域密着型介護サービス給付費 877,521,427 円等である。

不用額の主なものは、地域密着型介護サービス給付費 83,921,573 円、施設介護サービス給付費 101,988,495 円等である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、地域医療介護総合確保基金事業補助金においてあやまユートピア介護施設等の施設開設準備経費等支援事業の工事遅延に伴う 48,702,000 円である。

⑤ サービスエリア特別会計

名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理運営を行うサービスエリア特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和3年度	7,962,000	7,957,704	7,957,704	0	99.9	100.0
令和2年度	9,907,000	8,224,529	8,224,529	0	83.0	100.0
比較増減	△ 1,945,000	△ 266,825	△ 266,825	0	16.9	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和3年度	7,962,000	7,457,704	0	504,296	93.7
令和2年度	9,907,000	7,724,529	0	2,182,471	78.0
比較増減	△ 1,945,000	△ 266,825	0	△ 1,678,175	15.7

歳入歳出差引額は 500,000 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 3.2%の減となっている。この主な要因は、基金運用収入が 265,373 円 (△ 76.4%) の減等によるものである。

収入済額の主なものは、経営受託収入 7,243,260 円等である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 3.5%の減となっている。この要因は、施設管理経費が 266,825 円 (△ 3.5%) 減によるものである。

⑥ 後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の後期高齢者医療受給者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付を行う後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和3年度	1,280,479,000	1,287,220,030	1,278,297,033	367,702	8,555,295	99.8	99.3
令和2年度	1,275,006,000	1,281,001,948	1,275,160,561	294,990	5,546,397	100.0	99.5
比較増減	5,473,000	6,218,082	3,136,472	72,712	3,008,898	△ 0.2	△ 0.2

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和3年度	1,280,479,000	1,257,999,680	0	22,479,320	98.2
令和2年度	1,275,006,000	1,261,245,485	0	13,760,515	98.9
比較増減	5,473,000	△ 3,245,805	0	8,718,805	△ 0.7

歳入歳出差引額は 20,297,353 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 0.2%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療保険料が 7,172,984 円 (△0.8%) の減となった一方、事務費 (一般会計) 繰入金 8,721,316 円 (11.9%) の増、雑入で 4,332,860 円 (5.4 倍) 増等によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 895,334,133 円、保険基盤安定 (一般会計) 繰入金 280,829,062 円等である。

なお、本年度の後期高齢者医療保険料収入状況は別表 5-④ (46 頁) のとおりであり、現年分が 893,553,037 円、滞納繰越分が 1,781,096 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.4% (前年度 99.6%)、滞納繰越分が 32.4% (前年度 55.7%)、全体では 99.0% (前年度 99.4%) となっており前年度より 0.4 ポイント低下している。

また、不納欠損処分状況は別表 6 (47 頁) のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 72,712 円 (24.6%) 増の 367,702 円となっている。

収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料) である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 0.3%の減となっている。この主な要因は職員人件費が 7,000,685 円 (50.2%) 増となった一方、後期高齢者医療広域連合納付金が 9,336,676 円 (△0.8%) の減によるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,227,533,393 円等である。

不用額の主なものは、市町負担金の減額補正による後期高齢者医療広域連合納付金 19,912,607 円等である。

⑦ 島ヶ原財産区特別会計

区有林の造林・保護育成事業等を行う島ヶ原財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和3年度	31,685,000	31,686,682	31,686,682	0	100.0	100.0
令和2年度	30,844,000	30,845,816	30,845,816	0	100.0	100.0
比較増減	841,000	840,866	840,866	0	0.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和3年度	31,685,000	29,525,318	0	2,159,682	93.2
令和2年度	30,844,000	28,828,894	0	2,015,106	93.5
比較増減	841,000	696,424	0	144,576	△ 0.3

歳入歳出差引額は2,161,364円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。
なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比2.7%の増となっている。この要因は、繰越金が856,597円(73.8%)の増によるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付による財産貸付収入29,285,000円等である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比2.4%の増となっている。この主な要因は、財産区有林造成事業が1,294,234円(△23.5%)の減となった一方、一般管理費が2,220,530円(13.2%)の増等によるものである。

支出済額の内訳は、島ヶ原財産区基金積立金等の一般管理費20,708,180円、財産区有林造成費8,817,138円である。

⑧ 大山田財産区特別会計

区有林の公益的機能の維持増進等を図るため撫育管理を行う大山田財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和3年度	13,824,000	13,825,623	13,825,623	0	100.0	100.0
令和2年度	22,891,000	23,225,369	23,225,369	0	101.5	100.0
比較増減	△ 9,067,000	△ 9,399,746	△ 9,399,746	0	△ 1.5	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和3年度	13,824,000	12,757,312	0	1,066,688	92.3
令和2年度	22,891,000	21,796,255	0	1,094,745	95.2
比較増減	△ 9,067,000	△ 9,038,943	0	△ 28,057	△ 2.9

歳入歳出差引額は1,068,311円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 40.5%の減となっている。この主な要因は、水源林造成事業収入（受託事業収入）が5,274,500円（皆減）の減等によるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付による財産貸付収入12,341,954円等である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 41.5%の減となっている。この主な要因は、大山田財産区基金積立金等の減による一般管理経費が6,028,419円（△39.6%）の減等によるものである。

支出済額の主なものは、一般管理経費9,183,340円、財産区有林造成事業3,358,892円等である。

5. 実質収支に関する調書について

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合審査した結果、計数は正確である。

6. 財産に関する調書について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成され正確に処理されている。

公有財産、物品、債権の本年度の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
土 地	一般・特別	6,747,687 m ²	1,879 m ²	6,749,566 m ²
	島ヶ原財産区	4,105,394 m ²	0 m ²	4,105,394 m ²
	大山田財産区	1,905,615 m ²	△ 27 m ²	1,905,588 m ²
建 物		528,544 m ²	△ 12,363 m ²	516,181 m ²
有 価 証 券		275,653 千円	0 千円	275,653 千円
出資による権利		349,903 千円	0 千円	349,903 千円

決算年度中増減の主な要因は、土地の増については岸宏子記念伊賀文学館用地等、建物の減については旧上野ふれあいプラザの売払い等によるものである。

(2) 物 品 (50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
車 両 ほ か	1,487 台	1 台	1,488 台

決算年度中に増となっている主な要因は、貨客車の取得等によるものである。

(3) 債 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
債 権	1,549,377 千円	△ 95,832 千円	1,453,545 千円

決算年度中に減となっている主な要因は、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）の減等によるものである。

(4) 基金

基金数は44基金であり、決算年度末現在高は14,685,156,385円となっており、各基金の本年度中の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
財政調整基金	3,671,115,402	△ 886,848,055	2,784,267,347
減債基金	388,580,464	517,755,822	906,336,286
職員退職手当基金	293,525,140	985,634	294,510,774
地域振興基金	796,100,097	2,673,239	798,773,336
関西本線近代化整備基金	169,095,738	567,810	169,663,548
文化振興基金	109,343,907	367,168	109,711,075
芭蕉翁顕彰事業基金	739,855,259	948,726	740,803,985
地域福祉基金	240,722,342	△ 429,464	240,292,878
福祉資金貸付事業基金	62,137,003	2,486,717	64,623,720
環境保全基金	622,209,700	△ 29,075,961	593,133,739
ふるさと・水と土保全対策基金	17,602,411	59,108	17,661,519
観光振興基金	240,322,548	806,984	241,129,532
公共施設等整備基金	374,928,958	1,258,981	376,187,939
住宅団地等調整池管理基金	6,718,692	△ 1,997,021	4,721,671
青山工業団地調整池等管理基金	6,094,854	△ 78,866	6,015,988
川上地区施設管理基金	969,334	3,255	972,589
川上ダム周辺整備事業基金	550,959,054	△ 66,564,437	484,394,617
教育図書購入基金	11,500,000	0	11,500,000
日・独親善少年サッカー交流基金	1,237,698	4,156	1,241,854
国民健康保険給付費支払準備基金	176,185,540	△ 135,865,061	40,320,479
住宅新築資金等貸付事業基金	110,173	370	110,543
介護給付費準備基金	725,104,447	170,227,939	895,332,386
堀池一三通学安全対策基金	2,000,000	0	2,000,000
国際交流基金	12,592,677	42,285	12,634,962
義務教育施設整備基金	17,231,429	57,862	17,289,291
伊賀市振興基金	3,216,778,563	△ 152,951,349	3,063,827,214
ササユリ奨学基金	40,379,586	△ 1,784,409	38,595,177
交通安全対策事業基金	34,991,294	△ 4,106,218	30,885,076
ふるさと応援基金	386,498,934	338,010,600	724,509,534
サービスエリア施設管理基金	61,561,006	2,515,667	64,076,673
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	5,596,591	2,372,172	7,968,763
岸宏子文学振興基金	118,834,597	402,251	119,236,848
子育て支援基金	90,954,269	9,381,523	100,335,792
伊賀線経営安定化等基金	106,320,791	193,679,209	300,000,000
食肉センター施設整備等基金	7,491,782	25,157	7,516,939
公共施設最適化基金	123,913,673	32,899,916	156,813,589
森林環境譲与税基金	4,302,887	31,576,228	35,879,115

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
	円	円	円
国民健康保険高額療養費貸付基金	22,000,000	0	22,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	11,000,000	0	11,000,000
島ヶ原財産区基金	258,573,000	0	258,573,000
大山田財産区基金	102,863,026	9,756,500	112,619,526
土地開発基金	280,794,353	156,659	280,951,012
用品購入基金	6,000,000	0	6,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	600,000,000	△ 69,261,931	530,738,069
計	14,715,097,219	△ 29,940,834	14,685,156,385

決算年度中に減となっている主なものは、財政調整基金ほか伊賀市振興基金の減等である。

7. 令和3年度基金運用状況調書について

地方自治法第241条第1項に定める基金のうち、定額の資金を運用する基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は280,951,012円で、前年度末現在高と比較して156,659円の増となっている。基金の保管状況については、現金預金が0.9%、土地が99.1%となっている。基金から生じた運用益金については、伊賀市土地開発基金条例第2条第2項の規定により全額を基金に積み立てている。

(2) 用品購入基金

基金の決算年度末現在高は6,000,000円で、前年度末現在高と同額である。本年度中の基金の運用状況については、収益合計2,976,226円に対し、費用合計は2,887,107円で、差引益金は89,119円となり、伊賀市用品購入基金の設置及び管理に関する条例第4条の規定により全額が一般会計に繰出されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の決算年度末現在高は22,000,000円で、前年度末残高と同額である。本年度中の貸付要望はなかった。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の決算年度末現在高は11,000,000円で、前年度末現在高と同額である。医療機関等への直接支払制度の利用により本年度中の貸付要望はなかった。

決 算 審 查 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額			
	令和3年度	令和2年度	比較増減(△)	増減率(△)	令和3年度	令和2年度	比較増減(△)	増減率(△)
	A	B	(A-B) C	C/B	A	B	(A-B) C	C/B
一般会計	円 49,219,117,435	円 55,169,421,148	円 △ 5,950,303,713	% △ 10.8	円 47,215,884,706	円 54,067,360,617	円 △ 6,851,475,911	% △ 12.7
特別会計	21,088,021,013	21,530,775,948	△ 442,754,935	△ 2.1	20,898,222,529	21,203,458,925	△ 305,236,396	△ 1.4
国保事業	8,859,475,506	8,869,692,696	△ 10,217,190	△ 0.1	8,845,320,359	8,834,060,521	11,259,838	0.1
直営診療施設 勘定診療所費	67,036,427	62,978,188	4,058,239	6.4	207,608,865	196,400,088	11,208,777	5.7
住宅新築資金等貸付	25,068,675	16,340,727	8,727,948	53.4	53,435,465	65,565,003	△ 12,129,538	△ 18.5
駐車場事業	34,663,167	31,887,876	2,775,291	8.7	34,663,167	31,887,876	2,775,291	8.7
介護保険事業	10,770,010,196	11,212,420,186	△ 442,409,990	△ 3.9	10,449,454,659	10,755,950,274	△ 306,495,615	△ 2.8
サービスエリア	7,957,704	8,224,529	△ 266,825	△ 3.2	7,457,704	7,724,529	△ 266,825	△ 3.5
後期高齢者医療	1,278,297,033	1,275,160,561	3,136,472	0.2	1,257,999,680	1,261,245,485	△ 3,245,805	△ 0.3
島ヶ原財産区	31,686,682	30,845,816	840,866	2.7	29,525,318	28,828,894	696,424	2.4
大山田財産区	13,825,623	23,225,369	△ 9,399,746	△ 40.5	12,757,312	21,796,255	△ 9,038,943	△ 41.5
計	70,307,138,448	76,700,197,096	△ 6,393,058,648	△ 8.3	68,114,107,235	75,270,819,542	△ 7,156,712,307	△ 9.5

別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表

会 計 別	総 計 決 算 表					純 計 決 算 表			
	歳 入 額 A	歳 出 額 B	差 引 額 C	翌 年 度 へ 繰越すべき財源D	実 質 収 支 額 E(C-D)	歳 入		歳 出	
						重 複 決 算 控 除 額 (繰入金) F	純 歳 入 額 G(A-F)	重 複 決 算 控 除 額 (繰出金) H	純 歳 出 額 I(B-H)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	49,219,117,435	47,215,884,706	2,003,232,729	209,238,742	1,793,993,987	8,890,684	49,210,226,751	2,566,794,176	44,649,090,530
特 別 会 計	21,088,021,013	20,898,222,529	189,798,484	0	189,798,484	2,576,721,450	18,511,299,563	18,817,958	20,879,404,571
国 保 事 業									
事 業 勘 定	8,859,475,506	8,845,320,359	14,155,147	0	14,155,147	649,068,880	8,210,406,626	9,927,274	8,835,393,085
直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	67,036,427	207,608,865	△ 140,572,438	0	△ 140,572,438	9,927,274	57,109,153	0	207,608,865
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	25,068,675	53,435,465	△ 28,366,790	0	△ 28,366,790	0	25,068,675	0	53,435,465
駐 車 場 事 業	34,663,167	34,663,167	0	0	0	2,786,479	31,876,688	0	34,663,167
介 護 保 険 事 業	10,770,010,196	10,449,454,659	320,555,537	0	320,555,537	1,552,272,883	9,217,737,313	0	10,449,454,659
サ ー ビ ス エ リ ア	7,957,704	7,457,704	500,000	0	500,000	0	7,957,704	0	7,457,704
後 期 高 齢 者 医 療	1,278,297,033	1,257,999,680	20,297,353	0	20,297,353	362,665,934	915,631,099	0	1,257,999,680
島 ヶ 原 財 産 区	31,686,682	29,525,318	2,161,364	0	2,161,364	0	31,686,682	7,699,687	21,825,631
大 山 田 財 産 区	13,825,623	12,757,312	1,068,311	0	1,068,311	0	13,825,623	1,190,997	11,566,315
計	70,307,138,448	68,114,107,235	2,193,031,213	209,238,742	1,983,792,471	2,585,612,134	67,721,526,314	2,585,612,134	65,528,495,101

別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表

区分 款別	歳入									区分 款別	歳出						
	予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額		予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金	額		構成比	金	額	構成比				対予算費	対調定比	金	額	構成比		
円	%	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	%	円	円			
1 市 税	13,655,950,000	26.7	14,607,071,479	14,045,012,712	28.5	102.8	96.2	36,604,208	525,454,559	1 議 会 費	271,620,000	0.5	260,734,241	0.5	96.0	0	10,885,759
2 地方譲与税	615,019,000	1.2	618,843,001	618,843,001	1.3	100.6	100.0	0	0	2 総 務 費	9,860,532,600	19.3	9,161,134,109	19.4	92.9	235,685,500	463,712,991
3 利子割交付金	9,537,000	0.0	8,977,000	8,977,000	0.0	94.1	100.0	0	0	3 民 生 費	17,064,281,000	33.3	16,153,161,147	34.2	94.7	368,806,200	542,313,653
4 配当割交付金	54,362,000	0.1	88,609,000	88,609,000	0.2	163.0	100.0	0	0	4 衛 生 費	5,110,307,590	10.0	4,750,305,609	10.1	93.0	19,038,000	340,963,981
5 株式等譲渡所得割交付金	33,315,000	0.1	96,257,000	96,257,000	0.2	288.9	100.0	0	0	5 労 働 費	97,864,000	0.2	88,561,864	0.2	90.5	0	9,302,136
6 法人事業税交付金	225,584,000	0.4	278,737,000	278,737,000	0.6	123.6	100.0	0	0	6 農 林 業 費	2,927,396,712	5.7	2,453,007,806	5.2	83.8	399,278,700	75,110,206
7 地方消費税交付金	2,216,608,000	4.3	2,287,173,000	2,287,173,000	4.7	103.2	100.0	0	0	7 商 工 費	1,026,581,000	2.0	925,528,290	2.0	90.2	2,992,000	98,060,710
8 ゴルフ場利用税交付金	163,755,000	0.3	201,777,332	201,777,332	0.4	123.2	100.0	0	0	8 土 木 費	3,062,462,150	6.0	2,594,577,484	5.5	84.7	363,097,834	104,786,832
9 環境性能割交付金	68,397,000	0.1	66,341,000	66,341,000	0.1	97.0	100.0	0	0	9 消 防 費	1,731,570,000	3.4	1,702,800,242	3.6	98.3	0	28,769,758
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,136,000	0.0	2,136,000	2,136,000	0.0	100.0	100.0	0	0	10 教 育 費	4,053,997,000	7.9	3,398,909,882	7.2	83.8	492,986,000	162,101,118
11 地方特例交付金	101,702,000	0.2	382,816,000	382,816,000	0.8	376.4	100.0	0	0	11 災 害 復 旧 費	331,042,000	0.6	119,489,453	0.2	36.1	11,042,000	200,510,547
12 地方交付税	10,271,988,000	20.1	10,798,747,000	10,798,747,000	21.9	105.1	100.0	0	0	12 公 債 費	5,608,664,000	11.0	5,607,674,579	11.9	100.0	0	989,421
13 交通安全対策特別交付金	8,300,000	0.0	7,920,000	7,920,000	0.0	95.4	100.0	0	0	13 予 備 費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	30,000,000
14 分担金及び負担金	432,822,300	0.9	441,007,263	434,823,979	0.9	100.5	98.6	914,729	5,268,555								
15 使用料及び手数料	494,615,000	1.0	691,986,148	506,853,744	1.0	102.5	73.2	5,264,250	179,868,154								
16 国庫支出金	9,328,842,953	18.2	8,756,409,472	8,283,343,380	16.8	88.8	94.6	0	473,066,092								
17 県支出金	3,897,923,200	7.6	3,727,134,721	3,342,322,321	6.8	85.7	89.7	0	384,812,400								
18 財産収入	265,587,000	0.5	268,461,697	268,461,697	0.6	101.1	100.0	0	0								
19 寄附金	912,414,000	1.8	836,864,390	836,864,390	1.7	91.7	100.0	0	0								
20 繰入金	1,660,956,000	3.3	909,795,952	909,795,952	1.9	54.8	100.0	0	0								
21 繰越金	1,102,059,599	2.2	1,102,060,531	1,102,060,531	2.2	100.0	100.0	0	0								
22 諸収入	782,888,000	1.5	898,293,312	759,478,914	1.5	97.0	84.5	14,663,021	124,151,377								
23 市債	4,871,557,000	9.5	3,891,757,000	3,891,757,000	7.9	79.9	100.0	0	0								
24 自動車取得税交付金	0	0.0	9,482	9,482	0.0	-	-	0	0								
計	51,176,318,052	100.0	50,969,184,780	49,219,117,435	100.0	96.2	96.6	57,446,208	1,692,621,137	計	51,176,318,052	100.0	47,215,884,706	100.0	92.3	1,892,926,234	2,067,507,112

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覽表①

会計 別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 B	構成比	金額 B	構成比	対予算比		
		円	%	円	円	%	%	円	円	円	円		%	%	円	円			
国民 健康 勘 定	1 国民健康保険税	1,624,715,000	17.4	1,878,636,684	1,635,146,422	18.4	100.6	87.0	11,959,898	231,530,364	10,431,422	1 総務費	127,979,000	1.4	124,168,303	1.4	97.0	0	3,810,697
	2 使用料及び手数料	567,000	0.0	706,396	706,396	0.0	124.6	100.0	0	0	139,396	2 保険給付費	6,781,496,000	72.7	6,328,052,020	71.6	93.3	0	453,443,980
	3 県支出金	6,924,422,000	74.2	6,509,004,122	6,509,004,122	73.5	94.0	100.0	0	0	△ 415,417,878	3 国民健康保険事業費 納付金	2,249,717,000	24.1	2,249,713,361	25.4	100.0	0	3,639
	4 財産収入	145,000	0.0	145,790	145,790	0.0	100.5	100.0	0	0	790	4 保健事業費	104,468,000	1.1	90,759,675	1.0	86.9	0	13,708,325
	5 繰入金	697,044,000	7.5	649,068,880	649,068,880	7.3	93.1	100.0	0	0	△ 47,975,120	5 公債費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	300,000
	6 繰越金	35,632,000	0.4	35,632,175	35,632,175	0.4	100.0	100.0	0	0	175	6 諸支出金	59,022,000	0.6	52,627,000	0.6	89.2	0	6,395,000
	7 諸収入	40,440,000	0.4	26,955,351	24,754,721	0.3	61.2	91.8	1,099,142	1,101,488	△ 15,685,279	7 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000
	8 国庫支出金	5,017,000	0.1	5,017,000	5,017,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0								
	計	9,327,982,000	100.0	9,105,166,398	8,859,475,506	100.0	95.0	97.3	13,059,040	232,631,852	△ 468,506,494	計	9,327,982,000	100.0	8,845,320,359	100.0	94.8	0	482,661,641
診療 費 事 業	1 診療収入	207,033,000	95.2	56,835,359	56,835,359	84.8	27.5	100.0	0	0	△ 150,197,641	1 総務費	48,604,000	22.4	47,265,450	22.8	97.2	0	1,338,550
	2 使用料及び手数料	331,000	0.2	226,900	226,900	0.3	68.5	100.0	0	0	△ 104,100	2 医業費	33,368,000	15.3	24,944,241	12.0	74.8	0	8,423,759
	3 繰入金	9,981,000	4.6	9,927,274	9,927,274	14.8	99.5	100.0	0	0	△ 53,726	3 公債費	2,038,000	0.9	1,977,274	0.9	97.0	0	60,726
	4 繰越金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0
	5 諸収入	87,000	0.0	46,894	46,894	0.1	53.9	100.0	0	0	△ 40,106	5 前年度繰上充用金	133,422,000	61.4	133,421,900	64.3	100.0	0	100
	計	217,432,000	100.0	67,036,427	67,036,427	100.0	30.8	100.0	0	0	△ 150,395,573	計	217,432,000	100.0	207,608,865	100.0	95.5	0	9,823,135
住宅 新築 資金 付 事	1 県支出金	520,000	1.0	520,000	520,000	2.1	100.0	100.0	0	0	0	1 総務費	1,462,000	2.7	1,403,079	2.6	96.0	0	58,921
	2 財産収入	2,000	0.0	370	370	0.0	18.5	100.0	0	0	△ 1,630	2 公債費	2,809,000	5.3	2,808,110	5.3	100.0	0	890
	3 諸収入	52,974,000	99.0	324,213,864	24,548,305	97.9	46.3	7.6	5,932,214	293,733,345	△ 28,425,695	3 前年度繰上充用金	49,225,000	92.0	49,224,276	92.1	100.0	0	724
		計	53,496,000	100.0	324,734,234	25,068,675	100.0	46.9	7.7	5,932,214	293,733,345	△ 28,427,325	計	53,496,000	100.0	53,435,465	100.0	99.9	0
車 場 業	1 駐車場事業収入	30,778,000	86.8	31,467,600	31,437,100	90.7	102.1	99.9	0	30,500	659,100	1 駐車場事業費	35,353,000	99.7	34,663,167	100.0	98.0	0	689,833
	2 繰越金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	2 予備費	100,000	0.3	0	0.0	0.0	0	100,000
	3 繰入金	4,236,000	12.0	2,786,479	2,786,479	8.0	65.8	100.0	0	0	△ 1,449,521								
	4 諸収入	439,000	1.2	439,588	439,588	1.3	100.1	100.0	0	0	588								
	計	35,453,000	100.0	34,693,667	34,663,167	100.0	97.8	99.9	0	30,500	△ 789,833	計	35,453,000	100.0	34,663,167	100.0	97.8	0	789,833
介 護 保 險 事 業	1 保険料	1,993,213,000	18.4	2,228,600,699	2,184,984,942	20.3	109.6	98.0	6,846,141	36,769,616	191,771,942	1 総務費	516,086,000	4.8	453,310,778	4.4	87.8	48,702,000	14,073,222
	2 使用料及び手数料	34,552,000	0.3	39,315,895	39,315,895	0.4	113.8	100.0	0	0	4,763,895	2 保険給付費	9,716,733,000	89.5	9,417,474,388	90.1	96.9	0	299,258,612
	3 国庫支出金	2,366,016,000	21.8	2,409,574,187	2,409,574,187	22.4	101.8	100.0	0	0	43,558,187	3 地域支援事業費	264,178,000	2.4	251,095,237	2.4	95.0	0	13,082,763
	4 支払基金交付金	2,680,015,000	24.7	2,599,465,776	2,599,465,776	24.1	97.0	100.0	0	0	△ 80,549,224	4 介護予防支援事業費	34,450,000	0.3	32,785,117	0.3	95.2	0	1,664,883
	5 県支出金	1,533,499,000	14.1	1,570,219,348	1,521,517,348	14.1	99.2	96.9	0	48,702,000	△ 11,981,652	5 基金積立金	320,111,000	3.0	294,789,139	2.8	92.1	0	25,321,861
	6 財産収入	2,997,000	0.0	2,996,392	2,996,392	0.0	100.0	100.0	0	0	△ 608	6 公債費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	300,000
	7 繰入金	1,757,357,000	16.2	1,552,272,883	1,552,272,883	14.4	88.3	100.0	0	0	△ 205,084,117	7 予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	100,000
	8 繰越金	456,471,000	4.2	456,469,912	456,469,912	4.3	100.0	100.0	0	0	△ 1,088								
	9 諸収入	27,838,000	0.3	25,029,838	3,412,861	0.0	12.3	13.6	0	21,616,977	△ 24,425,139								
	計	10,851,958,000	100.0	10,883,944,930	10,770,010,196	100.0	99.2	99.0	6,846,141	107,088,593	△ 81,947,804	計	10,851,958,000	100.0	10,449,454,659	100.0	96.3	48,702,000	353,801,341

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表②

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 A	構成比	金額 B	構成比	対予算比		
エサ ー リ ビ ア ス	1 財産収入	213,000	2.7	214,444	214,444	2.7	100.7	100.0	0	0	1,444	1 総務費	7,462,000	93.7	7,457,704	100.0	99.9	0	4,296
	2 繰越金	500,000	6.3	500,000	500,000	6.3	100.0	100.0	0	0	0	2 予備費	500,000	6.3	0	0.0	0.0	0	500,000
	3 諸収入	7,249,000	91.0	7,243,260	7,243,260	91.0	99.9	100.0	0	0	△ 5,740								
	計	7,962,000	100.0	7,957,704	7,957,704	100.0	99.9	100.0	0	0	△ 4,296	計	7,962,000	100.0	7,457,704	100.0	93.7	0	504,296
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	895,735,000	70.0	904,257,130	895,334,133	70.0	100.0	99.0	367,702	8,555,295	△ 400,867	1 総務費	30,533,000	2.4	29,522,656	2.4	96.7	0	1,010,344
	2 使用料及び手数料	128,000	0.0	81,520	81,520	0.0	63.7	100.0	0	0	△ 46,480	2 広域連合納付金	1,247,446,000	97.5	1,227,533,393	97.6	98.4	0	19,912,607
	3 繰入金	362,944,000	28.3	362,665,934	362,665,934	28.4	99.9	100.0	0	0	△ 278,066	3 諸支出金	2,000,000	0.0	943,631	0.0	47.2	0	1,056,369
	4 繰越金	13,915,000	1.1	13,915,076	13,915,076	1.1	100.0	100.0	0	0	76	4 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	500,000
	5 諸収入	7,757,000	0.6	6,300,370	6,300,370	0.5	81.2	100.0	0	0	△ 1,456,630								
	計	1,280,479,000	100.0	1,287,220,030	1,278,297,033	100.0	99.8	99.3	367,702	8,555,295	△ 2,181,967	計	1,280,479,000	100.0	1,257,999,680	100.0	98.2	0	22,479,320
島 ヶ 原 財 産 区	1 財産収入	29,646,000	93.6	29,645,868	29,645,868	93.5	100.0	100.0	0	0	△ 132	1 総務費	20,758,000	65.5	20,708,180	70.1	99.8	0	49,820
	2 繰越金	2,016,000	6.3	2,016,922	2,016,922	6.4	100.0	100.0	0	0	922	2 財産費	10,817,000	34.2	8,817,138	29.9	81.5	0	1,999,862
	3 諸収入	23,000	0.1	23,892	23,892	0.1	103.9	100.0	0	0	892	3 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
	計	31,685,000	100.0	31,686,682	31,686,682	100.0	100.0	100.0	0	0	1,682	計	31,685,000	100.0	29,525,318	100.0	93.2	0	2,159,682
産 大 山 田 区 財	1 財産収入	12,395,000	89.7	12,396,509	12,396,509	89.7	100.0	100.0	0	0	1,509	1 総務費	9,490,000	68.6	9,183,340	72.0	96.8	0	306,660
	2 繰越金	1,429,000	10.3	1,429,114	1,429,114	10.3	100.0	100.0	0	0	114	2 財産費	4,334,000	31.4	3,573,972	28.0	82.5	0	760,028
	計	13,824,000	100.0	13,825,623	13,825,623	100.0	100.0	100.0	0	0	1,623	計	13,824,000	100.0	12,757,312	100.0	92.3	0	1,066,688

別表5-① 市 税 収 入 状 況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比					
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
市 民 税	個 人	現年課税分	4,247,022,000	31.1	4,332,685,600	29.7	4,283,392,079	30.5	0	49,293,521	36,370,079	100.9	98.9
		滞納繰越分	47,902,000	0.4	172,979,254	1.2	48,336,550	0.3	14,292,360	110,350,344	434,550	100.9	27.9
	法 人	現年課税分	857,164,000	6.3	1,055,893,900	7.2	1,053,689,100	7.5	0	2,204,800	196,525,100	122.9	99.8
		滞納繰越分	8,820,000	0.1	24,753,377	0.2	7,071,534	0.1	1,843,009	15,838,834	△ 1,748,466	80.2	28.6
	計	現年課税分	5,104,186,000	37.4	5,388,579,500	36.9	5,337,081,179	38.0	0	51,498,321	232,895,179	104.6	99.0
		滞納繰越分	56,722,000	0.5	197,732,631	1.4	55,408,084	0.4	16,135,369	126,189,178	△ 1,313,916	97.7	28.0
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	7,364,948,000	53.9	7,510,472,300	51.4	7,450,115,731	53.0	0	60,356,569	85,167,731	101.2	99.2
		滞納繰越分	98,783,000	0.7	402,774,367	2.7	118,761,479	0.9	17,433,197	266,579,691	19,978,479	120.2	29.5
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	11,364,000	0.1	11,364,400	0.1	11,364,400	0.1	0	0	400	100.0	100.0
	計	現年課税分	7,376,312,000	54.0	7,521,836,700	51.5	7,461,480,131	53.1	0	60,356,569	85,168,131	101.2	99.2
		滞納繰越分	98,783,000	0.7	402,774,367	2.7	118,761,479	0.9	17,433,197	266,579,691	19,978,479	120.2	29.5
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	329,759,000	2.4	340,340,700	2.3	333,762,909	2.4	0	6,577,791	4,003,909	101.2	98.1
		滞納繰越分	5,148,000	0.0	23,029,079	0.2	5,767,939	0.0	3,035,642	14,225,498	619,939	112.0	25.0
	環 境 性 能 割	現年課税分	16,282,000	0.1	19,747,100	0.1	19,747,100	0.1	0	0	3,465,100	121.3	100.0
市 た ば こ 税	現年課税分	631,666,000	4.6	675,032,542	4.6	675,032,542	4.8	0	0	43,366,542	106.9	100.0	
鉱 産 税	現年課税分	33,000	0.0	33,400	0.0	33,400	0.0	0	0	400	101.2	100.0	
都 市 計 画 税	滞納繰越分	2,000	0.0	53,710	0.0	26,199	0.0	0	27,511	24,199	1,310.0	48.8	
入 湯 税	現年課税分	37,057,000	0.3	37,911,750	0.3	37,911,750	0.3	0	0	854,750	102.3	100.0	
合 計	現年課税分	13,495,295,000	98.8	13,983,481,692	95.7	13,865,049,011	98.7	0	118,432,681	369,754,011	102.7	99.2	
	滞納繰越分	160,655,000	1.2	623,589,787	4.3	179,963,701	1.3	36,604,208	407,021,878	19,308,701	112.0	28.9	
	計	13,655,950,000	100.0	14,607,071,479	100.0	14,045,012,712	100.0	36,604,208	525,454,559	389,062,712	102.8	96.2	

別表5-② 国民健康保険税収入状況

区 分				予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)		対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
				金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比			円	円		
国 民 健 康 保 險 税	一 般 被 保 險 者 退 職 被 保 險 者 等	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,127,048,000	69.4	1,189,180,966	63.3	1,139,152,984	69.7	0	50,027,982	12,104,984	101.1	95.8	
			滞 納 繰 越 分	49,262,000	3.0	136,582,959	7.3	44,857,791	2.7	9,202,486	82,522,682	△ 4,404,209	91.1	32.8	
		介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	100,891,000	6.2	110,033,158	5.9	102,337,456	6.3	0	7,695,702	1,446,456	101.4	93.0	
			滞 納 繰 越 分	6,324,000	0.4	19,220,902	1.0	5,922,624	0.4	1,237,231	12,061,047	△ 401,376	93.7	30.8	
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	328,293,000	20.2	345,907,476	18.4	331,637,908	20.3	0	14,269,568	3,344,908	101.0	95.9	
			滞 納 繰 越 分	12,022,000	0.8	40,796,595	2.2	10,410,635	0.6	1,501,181	28,884,779	△ 1,611,365	86.6	25.5	
	小 計	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-	
			滞 納 繰 越 分	636,000	0.0	26,756,927	1.4	574,445	0.0	13,500	26,168,982	△ 61,555	90.3	2.1	
		介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-	
			滞 納 繰 越 分	136,000	0.0	6,356,908	0.3	150,973	0.0	3,100	6,202,835	14,973	111.0	2.4	
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-	
			滞 納 繰 越 分	103,000	0.0	3,800,793	0.2	101,606	0.0	2,400	3,696,787	△ 1,394	98.6	2.7	
	合 計	現 年 課 税 分			1,556,232,000	95.8	1,645,121,600	87.6	1,573,128,348	96.3	0	71,993,252	16,896,348	101.1	95.6
		滞 納 繰 越 分			68,483,000	4.2	233,515,084	12.4	62,018,074	3.7	11,959,898	159,537,112	△ 6,464,926	90.6	26.6
		計			1,624,715,000	100.0	1,878,636,684	100.0	1,635,146,422	100.0	11,959,898	231,530,364	10,431,422	100.6	87.0

別表5-③ 介護保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	構 成 比					
保介 險 料護	第1号被保険者保険料	現 年 分	1,990,213,000	99.8	2,190,435,536	98.3	2,176,688,299	99.6	0	13,747,237	186,475,299	109.4	99.4
		滞 納 繰 越 分	3,000,000	0.2	38,165,163	1.7	8,296,643	0.4	6,846,141	23,022,379	5,296,643	276.6	21.7
合 計			1,993,213,000	100.0	2,228,600,699	100.0	2,184,984,942	100.0	6,846,141	36,769,616	191,771,942	109.6	98.0

別表5-④ 後期高齢者医療保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	構 成 比					
保後 期 高 齢 者 医 療 料	普通徴収保険料	現 年 分	264,338,000	29.5	272,573,209	30.1	267,363,223	29.9	0	5,209,986	3,025,223	101.1	98.1
		滞 納 繰 越 分	2,758,000	0.3	5,494,107	0.6	1,781,096	0.2	367,702	3,345,309	△ 976,904	64.6	32.4
合 計	特別徴収保険料	現 年 分	628,639,000	70.2	626,189,814	69.3	626,189,814	69.9	0	0	△ 2,449,186	99.6	100.0
		現 年 分	892,977,000	99.7	898,763,023	99.4	893,553,037	99.8	0	5,209,986	576,037	100.1	99.4
		滞 納 繰 越 分	2,758,000	0.3	5,494,107	0.6	1,781,096	0.2	367,702	3,345,309	△ 976,904	64.6	32.4
計			895,735,000	100.0	904,257,130	100.0	895,334,133	100.0	367,702	8,555,295	△ 400,867	100.0	99.0

別表6

不納欠損処分状況〔市 税 〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	5,586,312,131 円	16,135,369 円	329 件	地方税法 第15条の7 第4項 第5項 第18条 第1項 232 件 8 件 637 件
固定資産・都市計画税	7,924,664,777	17,433,197	287	
軽自動車税	383,116,879	3,035,642	261	
合 計	13,894,093,787	36,604,208	877	

不納欠損処分状況〔国民健康保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国民健康保険税	1,878,636,684 円	11,959,898 円	250 件	地方税法 第15条の7 第4項 第5項 第18条 第1項 32 件 0 件 218 件

不納欠損処分状況〔介護保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介護保険料	2,228,600,699 円	6,846,141 円	1,416 件	介護保険法 第200条 第1項 1,416 件

不納欠損処分状況〔後期高齢者医療保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	904,257,130 円	367,702 円	77 件	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条 第1項 77 件